

特別管理産業廃棄物処理業の
事業範囲変更許可申請書（記載例）

〇〇年 〇月 〇日

新潟市長 〇〇 〇〇 殿

申請者

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 新潟県新潟市中央区〇〇

氏 名 株式会社 環境〇〇

代表取締役 新潟 太郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 〇〇〇-・・・-〇〇〇〇

住所と氏名は会
社の登記簿と一
致させてくださ
い。
個人の場合は住
民票と一致させ
てください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、
特別管理産業廃棄物収
特別管理産業廃棄物

集運搬業
処分業
の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	平成〇〇年11月10日 05950××〇〇△△
収集運搬業・処分業の区分	収集運搬業
事業の範囲（収集運搬業にあつては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分する方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。）	（積替え保管を除く。） 廃酸（水素イオン濃度指数が2.0以下のものに限る。）、廃水銀等
変更の内容	廃石綿等の追加
変更理由	事業拡大のため
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	なし
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	保管庫内に、廃石綿等とそれ以外の廃棄物が混合する恐れのないように、仕切り板を設置
※ 事務処理欄	

（日本工業規格 A列4番）
先行許可証（ 有 ・ 無 ）

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	
	秋田県	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
申請者（個人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所	
		住 所	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	住 所		
株式会社 環境 〇〇	新潟県新潟市中央区〇〇		
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所	
		住 所	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称	住 所		
役員(法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所	
	役職名・呼称	住 所	
役員（申請者が法人である場合）			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所	
	役職名・呼称	住 所	
かんきょう たろう 環境 太郎	昭和〇年〇月〇日	東京都世田谷区世田谷〇丁目〇番地	
	代表取締役	新潟県新潟市中央区出来島〇丁目〇番〇号	
にいがた はなこ 新潟 花子	昭和〇年〇月〇日	大阪府大阪市中央区大手町〇丁目〇番地	
	取締役	新潟県新潟市中央区出来島〇丁目〇番〇号	

本籍・住所は住民票に表示されているものと必ず一致させてください。特に字体には注意してください。
 (例) 渡邊と渡辺, 齋藤と齊藤など
 また、書ききれない場合は別紙に記入してください。

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	40,000 株		出資の額	4,000 万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	
にいがた たろう 新潟 太郎	昭和43年○月○ 日	20,000 株	東京都世田谷区世田谷○丁目○番地	
		50%	新潟県新潟市中央区出来島○丁目○番○号	
にいがた じろう 新潟 次郎	昭和51年○月○ 日	16,000 株	東京都足立区中央本町○丁目○番地	
		40%	新潟県新潟市中央区出来島○丁目○番○号	
にいがた さぶろう 新潟 三郎	昭和51年○月○ 日	2,000 株	東京都足立区中央本町○丁目○番地	
		5 %	新潟県新潟市中央区出来島○丁目○番○号	
株式会社 ○○	代表取締役 ○○ ○○	2,000 株		
		5 %	新潟県新潟市中央区○○	

株主が法人の場合は、代表者の氏名を、また、住所の欄に、本社住所を記入してください。
書ききれない場合は別紙に記入してください

令第6条の10に規定する使用人（申請者）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
にいがた しろう 新潟 四郎	昭和48年○月○日	東京都足立区中央本町○丁目○番地
	支店長	新潟県新潟市中央区出来島○丁目○番○号

備考

1 ※欄は記入しないこと。

2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。

4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

事業の概要

- ・既存事業に加え、顧客の要望により、新潟市内の建設現場から排出される廃石綿等の収集運搬事業を計画している。

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1	廃石綿等	〇t/月	固形	〇〇建設(株) 新潟市〇〇〇	新潟市〇〇	(株)〇〇〇 新潟市〇〇〇
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

変更の内容のみ記載ください。

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

（日本工業規格 A列4番）

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1	キャブオーバ	品川 100 い 22-22	8,000	(所有者) 株式会社〇〇 リース	
2					
3	船舶	123456	6,000	—	第〇〇丸
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地		東京都千代田区〇〇 ※ 付近の見取図を添付すること。			
駐車場の所在地		同上 ※ 付近の見取図を添付すること。			
(2) その他の運搬施設の概要					
運搬容器等の名称		用 途	容 量	備 考	
フレキシブルコンテナバ ッグ		廃石綿等	〇m ³		

(3) 積替施設又は保管施設の概要

所在地

新潟市中央区〇〇

取扱う（特別管理）産業廃棄物ごとの保管計画

産業廃棄物の種類	面積 (m ²)	屋外 屋内	保管容器 (種類)	保管上限 (t 又は m ³)	最大高さ (m) ※1	平均搬出量 (t/月 又は m ³ /月)	搬出量から 算出した保 管上限 (t 又は m ³) ※2
廃石綿等	10	屋内	トンパッ ク 2 重梱 包	30m ³	3	210m ³ /月	49m ³

※1 屋外で容器を用いずに保管する場合のみ

※2 平均搬出量の 7 日分として算出した量

事業場や建屋の面積等を加味し、実際に保管を行う数値を記入してください。その数値は「搬出量から算出した保管上限」を超えないようにしてください。

※ 構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図を添付すること。

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

(1)車両毎の用途

- ①キャブオーバ
廃石綿等

2)収集運搬業務を行う時間

8時～17時（休憩 1時間）

(3)休業日

日曜、国民の祝日、年末年始（12月28日～1月3日）

従業員数の内訳

〇〇年 〇月 〇日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
3 人	人	人	1 人	2 人	3 人	人	9 人

5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）

（1）収集運搬に際し講ずる措置

- ・ 廃石綿等についてはフレコンバックを使用し、荷台に積み、防水シートで覆いロープで固定し運搬する。
- ・ 車両は必要に応じて、洗車・清掃を行い清潔にしておく。
- ・ 廃棄物の種類によって、単位当たりの重量が異なるので過積載にならないように注意する。

変更箇所のみ記載ください。

（2）積替え保管場所において講ずる措置

- ・ 廃石綿等は、建屋内にてフレコンバック 2 重梱包により保管を行う。

※積替え保管を行わない場合は、その旨を記載すること。

運搬車両の写真

自動車登録番号又は車両番号		新潟〇〇は〇〇	
前 面 写 真	写真の方向等について図示するのが望ましい。		
	<div>注意事項</div> <ul style="list-style-type: none">・車両の前面（真正面）を撮影すること。・ナンバープレートが確認できること。		
側 面 写 真	<div>注意事項</div> <ul style="list-style-type: none">・車両の側面（真横）を撮影すること。・名称等の車体の表示が確認できること <div><div>既に許可を有している場合には所定の事項（「産業廃棄物 収集運搬車」、「会社名（事業者名）」、「許可番号」）が 表示されていること。</div><div>車体の表示が読み取れない場合には、表示部分を拡大した 写真も添付すること。</div></div>		
	撮影	〇〇年 〇月 〇日	

運搬容器等の写真

運搬容器等の名称	フレコンバック	用途	廃石綿等
<div>注意事項</div> <div>・ 容器等の全体が写るように撮影すること。</div>			
		撮影	〇〇年 〇月 〇日

運搬容器等の名称		用途	
<div>注意事項</div> <div>・ 容器等の全体が写るように撮影すること。</div>			
		撮影	

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する 資 金 の 総 額	20,000	
土 地	購入費 5,000	
事 務 所	造成費 5,000 建設費 5,000	
収集運搬車両	購入費 1,000	
積替保管施設	造成費 2,000 建設費 2,000	
調 達 方 法	自 己 資 金	5,000
	借 入 金	15,000
	（借入先名）	〇〇銀行 〇〇支店
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）			
〇〇年 〇月 〇日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金	定期預金		3, 0 0 0
有価証券	株式	1, 0 0 0株	1 0 0
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地	自宅宅地 駐車場土地	1 1 0 m ²	2 0, 0 0 0
建 物	自宅	1 棟	1 2, 0 0 0
備 品			
車 両	ダンプ	1 台	3, 0 0 0
そ の 他			
資 産 計			3 8, 1 0 0
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金	〇〇		1 9, 0 0 0
短期借入金	〇〇〇		5 0 0
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			1 9, 5 0 0

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 5 項第 2 号イからへに該当しない者であることを誓約します。

〇〇年 〇月 〇日

新潟市長 〇〇 〇〇 様

申請者

住所 新潟県新潟市中央区〇〇

氏名 株式会社 環境〇〇

代表取締役 環境 太郎

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

印

押印は忘れずに！！

会社印ではなく、代表者印でお願いします。

変更事項確認及び添付省略申立書

〇〇年 〇月 〇日

新潟市長 〇〇 〇〇 様

押印は忘れずに！！

会社印ではなく、代表者印でお願いします。

住 所 新潟県新潟市中央区〇〇
申請者

氏 名 株式会社 環境〇〇
代表取締役 新潟 太郎 印
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

- ・ 更新
変更 許可申請にあたり、申請内容について次のとおりであることを確認します。
(次のいずれかの番号に○印をつけること。)

① 前回の許可申請以降、変更事項はありません。

② 前回の許可申請以降の変更事項については、下記のとおり変更届出済みです。

届出年月日	変 更 内 容
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

(裏面に続く。)

市様式第 1 号（共通）（裏面）

- ・ 次の書類は変更がないため、添付を省略します。
（省略する書類の番号に○印をつけること。）

共通	<p>1 事業計画の概要を記載した書類（様式第六号の二第 1 面～第 7 面又は市様式第 9 号）</p> <p>2 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図並びに駐車場、積替え保管施設、処理施設の設置（係留）場所及び保管施設の土地の公図又は建物図面</p> <p>3 2 に掲げる施設及び土地又は建物の所有権を有すること（所有権を有しない場合には、当該施設及び土地又は建物を使用する権原を有すること）を証する書類</p>
（特別管理） 産業廃棄物 処分業	<p>4 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面</p> <p>5 処分後の産業廃棄物の処理方法を記載した書類（市様式第 10 号）</p>

使用人証明書

〇〇年 〇月 〇日

新潟市長 〇〇 〇〇 様

押印は忘れずに！！

会社印ではなく、代表者印でお願いします。

申請者、届出者

住 所 新潟県新潟市中央区〇〇

氏 名 株式会社 環境〇〇

代表取締役 環境 太郎

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

下記の者は、使用人であって、次に掲げるものの代表者である（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に規定する使用人である）ことを証明します。

（次のいずれかに○印をつけること。）

① 本店又は支店（商人以外の者にあっては、主たる事務所又は従たる事務所）

2 1に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

記

氏 名 環境 次郎

事業場の名称 〇〇支店

職 名 支店長

使用人の「住民票」と「登記されていない証明書」を添付することも忘れずに、お願いします。

事業場（駐車場・保管場所等を含む。）の写真

＊ 施設の全体が確認できること。

施設の種類	駐車場
所在地	新潟県新潟市中央区〇〇

写真は駐車場全体が
分かるものにしてく
ださい。
駐車場の位置が分か
るように赤線などで
表示してください。

土 地 ・ 建 物 使 用 承 諾 書

住 所 新潟県新潟市中央区〇〇
申請者、届出者
氏 名 株式会社 環境〇〇
代表取締役 環境 太郎
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

上記の者が行う産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業に、下記の土地・建物を使用することを承諾します。

記

土 地 ・ 建 物 の 所 在	地 目	面 積 (m^2)	用 途	使用承諾期間
新潟市江南区小杉〇丁目〇番〇	宅地	50 m^2	駐車場	〇〇年10月1日 ～〇〇年9月30日

〇〇年 〇月 〇日

承諾者*

住 所 新潟県新潟市〇〇
氏 名 〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印
(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び代表者印)

押印は忘れずに！！

会社印ではなく、代表者印をお願いします。

* 所有者（登記名義人）と承諾者が異なる場合、その理由

--

車 両 等 施 設 使 用 承 諾 書

住 所 新潟県新潟市中央区〇〇
申請者、届出者
氏 名 株式会社 環境〇〇
代表取締役 環境 太郎
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

上記の者が行う産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業に、下記の施設を使用することを承諾します。

記

種 類*	自動車登録（車両）番号・船舶番号 若しくは他と識別できる事項	使用承諾期間
ダンプ	新潟△△は△△	〇〇年 9 月 1 日～〇〇 年 8 月 31 日(自動更新)

* 種類欄は、収集運搬車の場合は自動車検査証に記載の車体の形状、運搬船の場合は船舶検査証書に記載の船名、その他の施設の場合は施設の名称を記載すること。

〇〇年 〇月 〇日

住 所 新潟県新潟市〇〇
承諾者*

氏 名 〇〇〇〇 株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印
(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び代表者印)

押印は忘れずに！！

会社印ではなく、代表者印でお願いします。

* 使用者又は所有者と承諾者が異なる場合、その理由

--

経 営 改 善 計 画 書 （ 法 人 用 ）

- 1 利益が計上できていないことかつ自己資本率が1割以下であること、又は債務超過であることの原因

損失が発生した会計年度、理由及び金額等について具体的に記入してください。
特別損失（固定資産売却損等）による場合は、当該特別損失が発生した会計年度、理由及び金額等を記載してください。また、今後の発生の見込みを記入してください。

- 2 改善策

直前期の実績を踏まえて、講じる改善計画の内容を具体的に記入してください。
例えば、経費削減であれば、削減する経費の費目、削減金額、削減の方法等を具体的に記入してください。「経営努力により諸費用を削減する」というような抽象的な説明は避けてください。

- 3 今後の見込み

実績 ← | → 見込

以下のいずれかの場合は、こちらの書類をすべて記入し添付してください。
また、②の場合、中小企業診断士による診断書等を求める場合もあります。

- ① 直前の3年の経常損益の平均値が欠損となっている場合（直前期が黒字に転換している場合はこの限りではない。）で、かつ自己資本比率が1割以下の場合
- ② 直前期が債務超過である場合

営業利益						
営業外収益						
営業外費用						
経常利益						
特別利益						
特別損失						
税引前当期利益						
当期利益						
資産の部						
負債の部						
純資産の部						
自己資本比率(%) (純資産÷資産×100)						

* 原因、改善策とも具体的に明記すること。

* 見込み額については、改善策に記載した改善策と整合性を持たせ、合理的な数字を記載すること。

経 営 改 善 計 画 書 （ 個 人 用 ）

資産に関する調書の負債計が資産計を上回っている場合、添付すること。

1 資産に関する調書の負債計が資産計を上回っていることの原因

損失が発生した会計年度、理由及び金額等について具体的に記入してください。

2 改善策

直前期の実績を踏まえて、講じる改善計画の内容を具体的に記入してください。
例えば、経費削減であれば、削減する経費の費目、削減金額、削減の方法等を具体的に記入してください。「経営努力により諸費用を削減する」というような抽象的な説明は避けてください。

3 今後の見込み（実績は、収支内訳書（白色申告の添付書類）又は所得税青色申告決算書から転記すること。）

	実績←		→見込			
	前年	本年	来年	〇〇 年	〇〇 年	〇〇 年
売上高(収入)	100,000	・・・	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
売 上 原 価	50,000	・・・	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
差 引 金 額	50,000	・・・	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
経 費	10,000	・・・	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
差 引 金 額	40,000	・・・	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

- * 収支内訳書又は所得税青色申告決算書を直前3年分添付すること。
- * 原因、改善策とも具体的に明記すること。
- * 見込み額については、改善策に記載した改善策と整合性を持たせ、合理的な数字を記載すること。